

海外子女教育だより

気球船



第202号

平成18年10月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和62年12月

海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

世界の窓

シンガポールでの3年目を迎えて

シンガポール日本人学校 クレメンティ校
校長 森 史郎

平成16年度派遣としてシンガポールに赴任してから、早いものでもう3年目に入ってしまった。赴任前には、全国各地から派遣される先生たちと一緒に仕事をするわけだから、どんなタイプの管理職を演じようかといろいろと考えてはみたものの、筑波や代々木での研修で出会った先生たちをみるうちに、「演じることなんてできない。大阪でやってきたと同じように、ありのままの姿で仕事をやればいい」と思うようになった。

当然、私をもっとも話しやすい大阪弁も含めて…。

シンガポールは年間を通じて、日本の真夏の気候である。3月のムーッとした湿気を含む雨期の終わり、5、6月の乾期の暑さ、こちらで見ることのできるNHKの天気予報は年がら年中25度から33～35度という予想気温が発表される。日本なら2ヶ月の夏は体にとっては厳しい時期でもあり、夏ばて予防を考えたり、お見舞い状を出したりするが、ここでは気候の厳しさは普通のことにように考え、それに対応していくことが求められる。赴任から8ヶ月ほど経った12月の終業式後に初めて風邪をひいたが、暑い気候の中で風邪をひく自分を「ようやく、シンガポールの気候になじんできたか」と変な自信を覚えたものである。

さて、私の勤務するシンガポール日本人学校クレメンティ校は、今年が31年目という学校であり、日本人学校創立から数えると41年目に入っている。この9月1日には、チャンギ校、中学部と力を合わせて創立40周年の記念行事を行った。シンガポール日本人学校の中でも歴史が一番古い本

校には、年間を通じて、卒業生やかつて在籍したという人々が訪問してくる。私が出会った一番古い訪問者は、クレメンティ校以前の校舎に日本人学校があったときの卒業生であるが、20代、30代の人たちが、大学進学や就職の決まった時、あるいは結婚して間もない時に「是非、一度自分の育った学校を確かめに来たかった」「彼女にぼくの学んだ学校を見せたかった」という理由で訪問してくる。彼ら彼女らと話すうちに、シンガポール日本人学校で学んだという経験が、それぞれの将来に大きな影響力を与えていることを実感する。「土のグラウンドで走り回ったこと」「行事では2000人という溢れるほどの児童が体育館にあつまったこと」「60数台のバスが学校の前に並んで家に帰ったこと」「ドームランド広場のジャングルジムでの鬼ごっこをしたこと」そして何よりも日本全国から集まった友達、恩師の先生方の熱い授業等々、本校にはたくさんの思い出が詰まっていることを話しながら帰って行かれる。

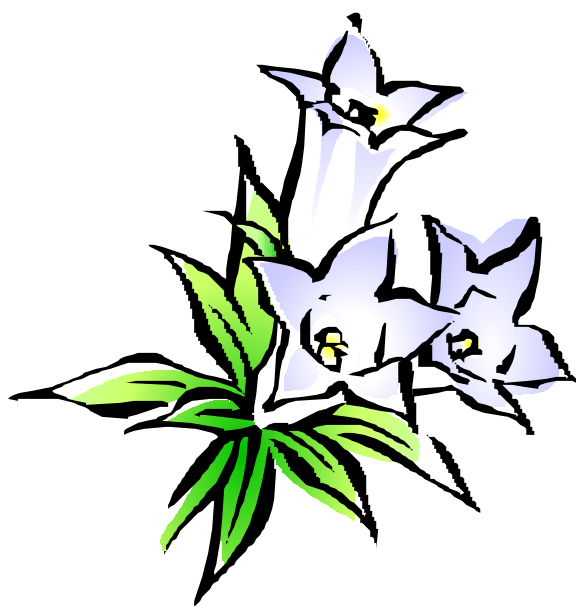
どの日本人学校もそうであるが、ここ数年、本校の子どもたちの入れ替わりは激しいものがある。赴任してからの2年で校区変更も受けて約200名近くの増加があった。年間で80名近くが学校を去り、120名近くが新しく転入してくるというものである。クレメンティの教職員は、転入してくる子どもたちが安心して学校に通うことができ、学校での生活を楽しいと感じる雰囲気をもっとも大事にしてくれている。そして学校をめぐる様々な人々との出会いを大切に、お互いのつながりが深めること、そして信頼感で結ばれることをめざしている。

そのつながりを深める上で、私は自分を飾らず素直に表現できることが、子どもにとっても教師にとっても大事なことで考えている。最初の話に戻るが、日本人学校のおもしろさと利点は、それぞれの文化やバックグラウンドの違う教員が集まっていることにある。子どもたちの前で、無理をして不自由な標準語を使うことはない。自分の一

番表現しやすい言葉で、方言も交えながら、日本の中の異なる文化をお互いに楽しみたい。構えることなく肩の力を抜いて子どもたちと接する中に、保護者と語り合う中でお互いの信頼関係も深まっていく。誰も自分を知る人のいない海外で仕事することは自分のバックグラウンドすら隠してしまうことも可能にする。身の丈以上のエリートを演じてみたり、威勢を張ってみることもできる。

日本から転校してきた友達を職員室に案内してきた子が、大阪弁丸出しで「あんた、つぎは図書室見に行くで！」と弓っ張っていく姿が、何ともたくましく、ほほえましく感じられたものである。そんな姿がこのクレメンティ校のあちこちに見られるようになるのが、私のめざす学校でもある。

(参考 = シンガポール日本人学校クレメンティ校
URL=<http://www.sjs.edu.sg/clehptop/enter.htm>)



トピック

日本人にとっての英語の意義 (注)
～ 外交現場から考えたこと～

国際教育課長 手塚義雅

(注)本稿は「英語教育」誌 9月号に掲載したものです。特に、本稿最後の「今後の日本を見据えた人材育成」部分は、「数ある外国語の中で英語だけを重視するのは英語帝国主義だ」という英語支配論や「英語を話せないイギリスは経済停滞し、英語を話せない日本は経済発展した。したがって、英語教育は重要でない」という最近の一部論調に対する私なりの反論として書いたものです。ご参考になれば幸いです。(筆者)

筆者は、省庁間の人事交流の一環として、昨年(平成17年)7月、外務省より文部科学省に出向し、国際教育課長を拝命した。この国際教育課では、初等中等教育段階での国際的な教育業務を担当しているが、その中には平成15年に策定された「英語が使える日本人」の育成のための行動計画(以下「行動計画」)に基づく英語教育の推進も含まれる。そこで、外交業務の末端に従事した者として、外交現場から考えた英語(日本人にとっての英語の意義)について考えたこと(私見)を、「英語力+」の観点や、今後の日本の国際社会での厳しい位置づけから見て、積極的な国際貢献のできる人材の輩出が必要であるという観点等から以下に述べてみたい。

なお、「行動計画」は平成20年度を目指した英語教育の改善等に関し、具体的な行動計画としてまとめたもので、「英語の授業」、「英語教員」、「モチベーション」、「入学者選抜等」、「小学校英語活動」、「国語力の向上」、「実践的研究」の7つの分野で具体的な取り組みを行うこととしている。詳細は文部科学省のHPを参照いただきたい。

日本語について

英語について述べる前に、我々の母国語である日本語について何点か述べてみたい。

(1) 「英語が使えない日本人」について

冒頭からいきなり逆説的な言い方をして申し訳ないが、「日本人の多くが流暢な英語を使えないということは日本が大国であることを示す」ということから話を始めさせていただきたい。

よく言われることだが、日本は(近年は南米出身のいわゆるニューカマーと呼ばれる外国人が集住する地域が増えてきたとはいえ)言語的には日本語だけで自己完結することができる国である。私たちの日常生活を振り返っても、日本語以外の言葉を使う必要がないし、そのような必要性に迫られる機会も非常に少ない。世界の中には複数の言語で生活しなければならない国や地域も多くあることを考えると、このような一ヶ国語だけで生活できるということは、特殊とは言わないまでも、普遍的なものではないということ認識する必要があると思う。私の勤務した国・地域の例を挙げれば、香港(広東語、北京語、英語)、アフリカの旧フランス植民国(種族によって異なる現地語、フランス語)、ベルギー(フランス語、オランダ語、ドイツ語が公用語。この他英語を流暢に話す人も多い)などが挙げられる。このような国・地域 - - 中小国・地域が多い - - では、複数の言語を話さざるを得ない事情があり、そのため複数言語の習得を否が応でもせざるを得ないのだが、日本はそのようなインセンティブが少ないため、どうしても外国語の習得ができにくい環境にあると言えるだろう。

もうひとつの側面として、「日本語は、高度に文化的な表現ができる言語」ということがある。外国に行くと日本では大学教育を日本語で行っていると言うと驚かれることがある。大学などの高等教育を自国語で行える国・地域はそう多くはないと言えるだろう。また、日本における翻訳出版は相当な数に上り、海外の高度な文化を日本語に翻訳して紹介している。このようなことを考えると、日本語は文化的に高度な概念を表現できる語彙を多く持っているし、また高度に論理的な思考を表現できる言語と言えると思う。

以上の事実は、日本語しかできない人が多いのは日本が大国である証拠とも言えるし、日本語しか使えなくても非常に知的レベルの高い思考

や表現ができることを示しているとも言えるだろう。したがって、日本語しか話せないことは決して恥ずかしいことではなく、むしろ誇りに思ってもいいことではないかとも思う。

しかし、これが一歩日本を出て海外で仕事などの活動をしようとする、大きなハンディを背負うことになる。このため、突出した国際共通語となってきた英語の学習が必要になってくるのだが、詳細は後述の【国際的に活躍できる人材が必要な「英語力+」】で述べてみたい。

(2) あいまいな日本語と厳密な日本語

日本語はあいまいな言語とよく言われる。もちろん英語にもあいまいな表現はあるが、日本語ほどの多義的でファジーな面は少ない。例えば、「よろしく願います」というような便利な日本語は英語に訳しにくい。

私は「すみません(Excuse me)」という表現を使ったために日本語とヨーロッパ言語の差異を痛感した下記のような経験がある。

私は公務員になってからフランスで、フランス語を研修した。この研修期間中、フランス人とある利害関係に絡んで大変な議論をしたことがある。どちらも感情的になってきたので、私は、「今はお互いに感情的になっているが、私としてはあなたと敵対するつもりはありませんよ」ということを相手に伝えたいと考え、「Excusez-moi(英語ではExcuse meであるが)」と言ったとたん、相手は「それみたことか。おまえは自分が悪いと認めたな」と解釈し、私を猛烈に攻め立ててきたことがある。日本では、「すみません」という表現を場面に応じ自分が悪いと思っていなくても使用する場合がある。この場合の「すみません」は、自分が悪いと思っていなくても、「私はあなたの味方です。対立する意図はありませんよ」という暗黙の意思表示をするための表現方法でもある。しかし、英語を含むヨーロッパ言語の「Excuse me」にはこのような二重性はない。あるのは「私が悪かった。すみません」という一義的な意味しかない。ここから以上のような意思疎通の問題が生じたわけだが、日本語とヨーロッパ言語の違い、あるいは日本文化と欧米文化の違いを痛感した次第である。

トピック

私は、このような日本語のあいまいさを決して悪いものとは思っていない。むしろ、日本語のファジーさは日本語の表現力に豊かさを加えるものだし、また円滑な人間関係を維持していく上でも有益なもので、大切な日本文化の一つだと考えている。しかし、ヨーロッパ言語を用いてコミュニケーションをする場合にはこのようなあいまいさは大きな障壁にもなる。

ここから考えられることは英語力の向上は単に英語の技術的側面(スキル面)を向上させるだけでは不十分で、ヨーロッパ言語に見られる厳密性、論理性を基準にしたコミュニケーション能力の向上が必要だということだ。文化や価値観の異なる人たちとのコミュニケーションでは特にこのことが要求される。

そして、このような厳密性、論理性を必要とするコミュニケーション能力の向上は英語だけではなく、英語以外の他教科でも十分にできることだ。上記(1)でも述べたように、日本語は厳密で論理的な思考・表現もできる言語なので、このような「厳密な日本語」を用いたコミュニケーション能力の向上を図るための他教科との連携は重要な分野であると思う。例えば、あるテーマに関し、賛成派と反対派が日本語で論理的・分析的に議論するディベートなどは、このようなコミュニケーション能力の育成に役立つと思う。このことが真の英語力につながるし、また、英語を学習することが論理力、分析力の向上につながるという相互補完的な学力の向上に資することにもなると考える。

国際的に活躍できる人材が必要な「英語力 + 』」

上記で、日本国内では日本語だけで十分に高度で豊かな文化を享受できるが、一步日本を出て海外で仕事などの活動をしようとする、大きなハンディを背負うことになることを述べた。このことについて、(1)英語が突出した国際語、共通語となってきたということ、(2)英語力の向上は、スキル面の向上だけでなく、コミュニケーション能力の向上も考えなければならないということを中心に述べてみたい。

(1)英語が突出した国際共通語になってきている言語や文化の多様性を維持することは大事なことだと思う。私はフランス語を専攻したこともあり、フランス語や我々の母語である日本語が国際的にもっと通用する言語であればいいと思うし、英語が寡占的な言語でなければいいとも思うが、しかし、いま英語が突出した国際共通語となってきたことは、現実問題として認識する必要があるだろう。

ひとつの例を挙げてみたい。

ベトナム、ラオス、カンボジアは旧フランス植民地で以前はフランス語が広く使われていたが、これら3ヶ国はASEAN加盟後急速に英語を使うようになってきている(ASEANの公用語は英語)。このような英語化現象は世界的に生じている。現在、日本や中国などをメンバーとする東アジア共同体の設立について議論が盛んに行われているが、仮に東アジア共同体(あるいはそれに替わる組織)ができた場合には英語が公用語となる可能性は高い。少なくとも仕事上の言葉(working language)は英語となろう。(ちなみに、東アジア共同体の可能性について言えば、文化、宗教、経済体制、経済発展段階などが異なるアジアではEUのような国家主権の一部を移譲するような形での共同体の設立は予測できる将来においては難しく、特定分野での協力・連携を図る緩やかな組織体が現実的なものであろうと私は考えている)

なお、アジア太平洋地域の21ヶ国・地域がメンバーとなっているAPECの公用語も英語に統一されている。

このように、英語はまさに国際共通語としてのグローバル・スタンダードと言ってもいいような地位を占めるようになってきており、このような英語の寡占状態に反発もあるかもしれないが、他方、このような現実を踏まえた「英語の必要性」を認識し、英語教育を考えていくことが大事だろう。「行動計画」が平成15年に策定された背景にもこのような問題意識があったのだと思う。

英語以外の言語学習の重要性についても述べておきたい。右で述べたように英語が突出した国際共通語になっていることから、外国語教育において英語が主流になることは現実への対応として仕

方がないと思うが、言語の多様性への尊重、二国間交流の重要性を考えれば、英語以外の言語教育も尊重されなければならないと思う。このため、文部科学省では英語以外の外国語教育に取り組んでいる高校に対し、実践的な調査研究や青少年の交流推進事業を行っている。各言語は相互に対等な重要性を持つものであり、ヒエラルキー的な上下関係として捉えるべきものではないと考える。

(2)スキル面とコミュニケーション能力の向上

海外に出ると日本人は言葉とコミュニケーション面でのハンディを背負っているためか、国際的に活躍する人材に乏しい、という現実から述べてみたい。

これを国際機関を例にとってみよう

国連の加盟国は、その経済力に応じて、国連分担金を負担しており、日本の負担割合は、全加盟国中第2位の約20%となっている。これはアメリカを除く安保理常任理事国4ヶ国（中国、ロシア、イギリス、フランス）の負担割合の合計よりも大きな数字である。しかしながら、国連で働く日本人職員の割合は4.3%に過ぎない（これをアンダーリプレゼンテーションと呼んでいる）。さらに、国連の意思決定プロセスに参加する課長（director）以上の幹部職員になると1.8%に過ぎない（どちらの数字も2005年6月現在）。これは1億人以上の人口を有し、高等教育を受けた多くの優秀な人材を抱える日本の現状から考えると極端に低い数字と言わざるを得ない。

また、同じことをある大手多国籍企業の方から聞いたことがある。この多国籍企業では世界をいくつかの地域に分けて、その地域内では売り上げが大きい国からその地域を管轄するトップを選ぶことになっているということである。しかし、アジア太平洋地区については、日本の売り上げが70%にも及ぶにもかかわらず、アジア太平洋地区のトップになった日本人は会社の長い歴史の中で一人しかいなかったということである。その方に、「なぜ日本人はトップになれないのか」と尋ねたところ、「まず英語力、それから自分を売り込むプレゼンテーション能力の欠如だ」という回答が返ってきた。

「なぜ国際的に活躍する人材の層に乏しいのか」に対する端的な答が、この多国籍企業の方の回答に表されていると思う。つまり、言葉の問題以外に、広い意味でのコミュニケーション能力が不足していることだろう。相手の考えていること、自分の考えていることを理解し、その上で相手に理解してもらうために、どのような説得力のあるプレゼンテーションをするか、駆け引きを展開するのか、というコミュニケーション能力が必要だということだろう。さらに自分の主張する内容が相手に感銘を与えるだけの深いものを持っていないなければならない。

ある国際会議での議論を思い出す（会議用語はもちろん英語である）。この会議では争点となるテーマに各国の利害が絡んで紛糾し、特に日本の立場が悪くなっていた。その時日本政府の代表が発言したのだが、正直言ってこの方の英語は流暢な英語とは決して言えず、日本訛りの強いジャパニーズ・イングリッシュであった。話す内容が、日本の立場を踏まえかつ各国の利害をうまく調整した大所高所からの意見で、ところどころにはユーモアも交えた素晴らしいものであったので、その発言から一気に会議の流れが変わった（逆にいくら流暢な英語を話しても、話す内容が浅薄なので、誰からも相手にされなかった発言もあった）。

このような場面に立ち会うと、単に英語の技術面の向上だけではなく、内容の伴った広い意味でのコミュニケーション能力の向上を英語教育の中に組み入れる必要があると感じる。

「行動計画」ではこのような問題意識に基づき、実践的なコミュニケーション能力の向上についても指摘されているし、また、平成11年3月の学習指導要領では、言語の実際の使用場面を想定した場を教室内に持ち込み、幅広い話題について、情報や考えなどを英語で発表したり、話し合ったりする能力を伸ばすとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるなどとしている。

さらに、この学習指導要領の改定を踏まえ、英語の教科書も言語の実際の場面を想定した内容が盛り込まれるようになっている。実際に、中学や

高校の英語の授業を見に行くと、私が中学、高校のときに受けた訳読中心、文法中心の授業とは異なる、英語による実践的な授業が展開されていて驚いたことがたびたびある。

【今後の日本を見据えた人材育成】

日本は今後、少子化が進み、将来の人口が減少するのは確実であるし、また、アジアでは中国・インドの著しい発展が見られる。このようなことを考えると、人口面・経済面での日本の国力の低下は免れないだろう。つまり、今後日本は、世界の中では、経済的規模の面でも、人口の面でも相対的にその地位の低下は免れないと思うが、その分、このようなハンディを克服して国際的に活躍する人材を多く育成することは日本の国益にとっても重要な問題であると考えます。

日本は今まで国際社会のルール、秩序を所与の条件として受け入れ経済発展を遂げてきたが、今後はこのような国際社会の新たなルール、秩序を形成するような積極的な貢献が求められていると思う。しかしながら、国連の意思決定プロセスに参加する幹部職員に占める邦人の割合が極めて少ないことに示されるように、このような新たなルール、秩序の形成という分野での日本の貢献は少なかったと思われる。このため今後はこのような分野でも活躍できる国際的な人材の育成は大変重要だと考えている。

そのために「行動計画」に基づく英語教育の推進が少しでも貢献できるよう今後も取り組んでいきたいと考えている。

* 本稿の内容は、個人的な体験を踏まえてのものであり、文部科学省の見解ではなく、筆者個人の見解が含まれる。



事務連絡

平成18年度派遣教員等の
帰国について

教職員給与係 荒木昌美

平成19年3月で任期満了により帰国予定の在外教育施設派遣教員及び国際交流ディレクターの帰国手続について、国際教育課長名で通知しました。(平成18年10月18日付け18初国教第117号)

概要は次のとおりです。

1. 帰国許可願の提出について

校長(一部の補習授業校にあっては教頭又は教諭)は、該当する教員等の「帰国許可願」を取りまとめ、「平成19年3月帰国予定者一覧表」とともに、平成18年12月20日(水)までに国際教育課へ提出すること。

日本人学校及び補習授業校の管理職については、本年度も校務の現地引き継ぎ及び校長については帰国時の報告会(3月22日、23日を予定)を実施するので、別途通知があり次第、帰国日程を作成すること。

現地出発日は、平成19年3月16日(金)以降で在外教育施設における教育等に支障が生じるおそれがない日とすること。

帰国は通常の経路(直行帰国)とすること。直行便がない場合等については、経由を認めるが、経由地での滞在は認めないこと。

本人及び扶養親族の本邦到着地は、原則として成田国際空港とすること。

2. 帰国旅費の支給について

帰国旅費のうち航空賃は、現地航空会社支店で航空券を発券する方法(PTA方式=航空賃元払い方式)で支給する。

航空賃以外の旅費は、事前に在勤基本手当等受取銀行口座に送金する。

なお、本邦到着後は後日連絡予定の指定場所に速やかに出頭し、使用済み航空券(金額等の記載のある航空券の控え=Passenger ReceiptとBoarding Pass)及び本邦到着届を提出すること。

またその際に、公用旅券を持参すること。

3. 在勤手当について

平成19年3月分の在勤手当は、出発日までに本人が受領できるよう3月上旬に在勤基本手当等受取銀行口座に送金する。

会計事務手続上必要となることがあるので、在勤基本手当等受取銀行口座は開設したままで帰国すること。

4. その他詳細については、平成18年10月18日付け教職員給与係事務連絡によること。



編集後記

クールビズの期間も終わり、ようやく過ごしやすい季節になりました。執務中、再びネクタイを着用しなければならず、正直面倒くさいです。

機能的に見れば、夏場に限らずネクタイの必要性に疑問を感じますが、服飾のプロトコルとして必要なものですし、男性のセンスを手軽にアピールできるものです。

教育も、機能的な面ばかりをもって論ずると、近視眼的な判断をしてしまうものかもしれません。

(N)



国際教育課「気球船」編集部

本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。下記までご連絡ください。

連絡先：E-mail:kokukyo@mext.go.jp

こちらも随時募集中です。

投稿記事

(原稿料は出ません。ご了承ください。)

新規配信配信依頼



お願い

- ・本誌は、回覧、転送等して、多くの方でご覧ください。
- ・特に断り書きのない記事については、転載は自由です。

～ 10月号の内容 ～

【世界の窓】	1
シンガポールでの3年目を迎えて	--1
シンガポール日本人学校 クレメンティ校	
校長 森 史郎	
【トピック】	2
日本人にとっての英語の意義	--2
国際教育課長 手塚義雅	
【事務連絡】	6
平成18年度派遣教員等の	
帰国について	-----6
教職員給与係 荒木昌美	
編集後記	7

